

# 建材 マンズリー

No.680

6

JUNE  
2022

特集

## 持続可能な物流

好木心

秋田産杉材が織りなす  
世界最大級の木造ドーム

注目企業を訪ねる

アースアイズ株式会社



# 持続可能な物流

長時間労働など厳しい労働環境にあるトラックドライバーは、慢性的な人手不足に陥っている。現在4割を超える50歳以上のドライバーが順次退職すると人手不足はさらに深刻化し、「モノを運びたくても運べない」状況に直面する恐れがある。そのような中、国はトラック運送事業を取り巻く環境の改善に向けて動き出している。2019年には「改正貨物自動車運送事業法」で、荷主の配慮義務が新設された。加えて2024年4月から、「働き方改革関連法」による時間外労働の罰則付き上限規制が、トラック運送事業についても適用される。今号では物流一般の課題や建材物流の抱える問題を解説し、住宅設備機器会社、住宅会社、物流会社それぞれの立場での取り組みを紹介する。

## トラックドライバー不足と「2024年問題」

「ドライバー不足は2013年末頃からずっと続いています。ドライバーのなり手がなかなか現れないので、2030年には2015年に比べて3割程度減るといわれています。つまり3割の荷物が運べなくなり、単に運賃が上がるだけでなく、物流が止まるかもしれないという、より深刻な問題となっているのです。さらに『2024年問題』も迫っています。トラックドライバーの時間外労働時間は年間960時間に制限され、かつ罰則規定が設けられるため、特に長距離輸送が厳しくなり、問題がより深刻化するのではないかと憂慮されています」

## ガイドラインで指摘される建設資材物流の課題

トラック運送では、業種ごとに抱える課題や特性に違いがある。特に荷待ち件数が多い加工食品、建設資材、紙・パルプ分野について、荷主

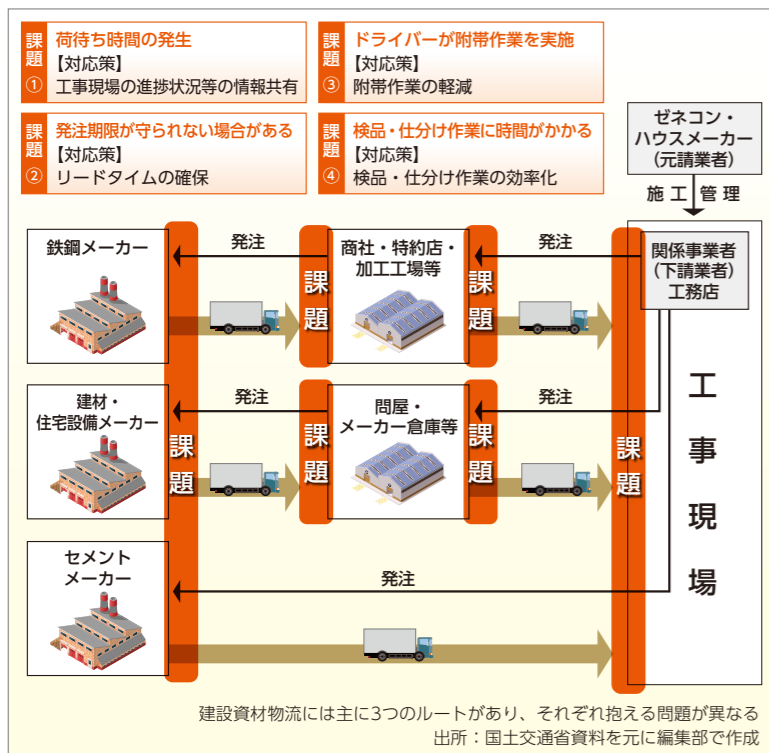
とトラック運送事業者の協力による「取引環境」と労働時間の改善のための「ガイドライン」が、2020年に国土交通省よりとりまとめられた。そのうち、建設資材は多品種かつ形もバラバラでパレット積みか難しい。運ぶ現場が都度異なるうえ、出荷や納品の際の作業が複雑化・長時間化しており、トラックドライバーの負担が大きい。また、特徴的なのは、課題の発生箇所がルートによって異なる点だ(図)。

「現場では天候や道路状況などにより搬入計画通りにいかないと、限られた荷下ろしスペースにトラックが集中するので、荷物の積み下ろしのために待たされる。荷待ち時間が長くなります。また、積み下ろしや倉庫に入れる作業などは本来運賃に入っていないのですが、ちよつとあそこまで運んでおいてよ、といった「附帯作業を行うケースも多い。倉庫での「仕分け作業の効率化」なども、バーコード管理などでもう少



流通経済大学  
流通情報学部教授  
矢野 裕児氏

図. 建設資材物流における課題の発生箇所



「ガイドライン」では、こうした課題への様々な対応策を提示している。例えば、業者間でWebやクラウドを活用して、進捗状況などの情報共有を推進すること。発注予定受注量の平準化に取り組むこと。納品条件は車上渡しを基本として輸送

と荷役の分離を進め、ドライバーが行う附帯作業を軽減すること。また、仕様等が標準化されたコード体系を導入し、検品作業を目視から電子化することなどだ。

## 情報共有化の実践で大きな効果が期待できる

課題を解決するために最も重要なのは、荷主企業と運送業者が連携して情報共有化を行い、「見える化」を進めることだ。

「荷主企業には発側と着側がありますが、特に着側である建築現場が今までのやり方を見直し、整理して情報共有の仕組みを作ることが求められます。ここをうまくできるかがポイントといえます。それによりサプライチェーン全体が効率化していく。そういう意味では、建設資材物流の情報共有化は、非常に効果が高いといえます」

## 「物流の2024年問題」とは？

働き方改革関連法によって、2024年4月1日以降、「自動車運転の業務」に対し、年間の時間外労働時間の上限が罰則付きで設定され、時間外労働時間が大幅に減ることで発生するであろう諸問題に対する総称。これにより「売り上げ・利益減少」、「ドライバーの収入減少・離職」、「運賃上昇」といった問題が生じる恐れがある。

## トラック運送業における時間外労働の上限規制および罰則規定

対象者	改正後の労働基準法	
	【一般則】事務職等	【自動車運転業務】トラックドライバー
労働者	大企業：2019年4月1日～ 中小企業：2020年4月1日～	2024年4月1日～
適用時期	現行	現行
時間外労働の上限 (36協定を締結し、かつ臨時的な特別な事情がある場合)	上限なし	1,176時間/年

※ 自動車運転者の労働時間等の労働条件については、厚生労働省告示である「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(略称「改善基準告示」)で定められる

※ 厚生労働省の資料を元に編集部で作成

守られない場合・・・  
罰則規定 6カ月以下の懲役  
または30万円以下の罰金(強制力あり)

「改善効果の定量化をサプライチェーン全体で考えることです。例えば中継センターを活用している企業では、どれだけ効果が上がっているかを数字で定量的に出していくべきでしょう。実際に工程や労働時間が何時間短縮したかなど、効果があると分かれば、その改善策は波及していきます。そして、問題解決にはサプライ

チェーン全体で取り組む。ドライバー不足だから積み下ろしは現場でやるとなると、現場の作業量がどんどん膨らみ、またそこで問題が起こります。すなわち一か所だけで解決しようとしても意味がないのです。今、起きている問題は、建設業全体の問題と考えるべきだと思います」

事例紹介 住宅会社

「ジャストインタイム物流」で現場の負担軽減を実現

必要なものを、必要なときに、必要なだけ配送する「ジャストインタイム物流」。これを木造住宅建築に導入するのは、配送頻度が高くなるなどの理由で難しいとされていた。同社はその課題を10年以上かけて研究し、現場の作業効率を大幅に向上させるとともに、ミスやロスをなくして品質を高める「在来木造ジャストイン配送システム\*」を開発した(図1)。

「以前は、標準的な家1軒を建てるのに50回もトラックが入りし、1日に10回以上配送したこともありました。そこで最も適正な配送回数について検証したところ、着工から完成まで工程に合わせて9回に分けて配送するのが最も効率的だと分かり、標準配送としました。資材は配送セ

ンターに集めて配送しています(図2)。同システムの工夫の一つに、資材の移動や探す時間を短縮できる「アドレス配送」がある。

「基礎工事と上棟作業までの1、2便では、納品資材に3色のカラーテープを貼り、ドライバーはその色分けで作業の順番を考え、先に使うものが一番下になり、移動のロスが発生しないように配置します。大工さんの声も聞き、現場のムダを追求しました」

さらに、全国4カ所の配送センターでは、「資材カット」、「備品組み立て」、「梱包レス」などを行い、大作業の負担軽減を図っている。

「資材カットでは、現場が必要とする最低限の長さにあらかじめカットするので、邸ごとに必要とする長さで持つて行けます。また、熟練工でなくても組み立てられる下駄箱などの箱物は、センター内で組み立てて

事例紹介 住宅設備機器会社

「協同物流ネットワーク」の構築で物流コストと環境負荷の低減を目指す

「全国に張り巡らされた「幹支線輸送網」による効率的な輸送を活用した、異業種取引先の混載協同配送を展開し、コスト削減とCO<sub>2</sub>排出削減を目指した物流システムを進める。

トラック積載率98%を実現した「異業種協同物流」の全国展開

クリナップロジスティクスは、住宅設備機器メーカー・クリナップの物流部門から2002年に独立し、様々な物流改革に取り組んでいる。

全国68カ所に展開するプラットフォーム(PF)を結ぶ「幹線」と、幹線から張り巡らされた「支線」からなる「幹支線輸送」による物流ネットワークを構築。クリナップ生産工場群2拠点\*1と2カ所のハブ拠点\*2から、「幹線輸送」で近接のPFまで荷物を運び、PFで配送方面別に積み替えを行い「支線配送」で納品先に配送している。そしてこの物流網を有効活用し、異業種取引先の混載協同配送を積極的に展開している。

「問題は積載率でした。住宅資材は季節や月により物流量が変動しやすい

く、クリナップ製品を運ぶトラックの積載率は、当初は約6割。ドライバー不足という物流環境が厳しい中で、残り4割の空いたスペースをどうにか解消したいと、他社の荷物を一緒に運ぶ『協同物流ネットワーク』を作り上げました。他社の住宅資材のほか、食品や医薬品など様々な商品を運んでおり、外販数は66社に上ります。それにより幹線の積載率は、今では98%にまでアップしています」

「協同物流」は、コスト高になる小口配送や、季節変動が激しく車両確保が難しい商品の配送にはうってつけだ。また「コスト面だけでなく、トラックの積載率を上げてムダなトラック走行を防ぎ、CO<sub>2</sub>排出削減などの環境面でも大いに貢献している」という。この「協同物流ネットワーク」のインフラを支えているのは、同社と各地域の輸送会社で組織

効率化、コストダウンに応える

「在来木造ジャストイン配送システム」を開発

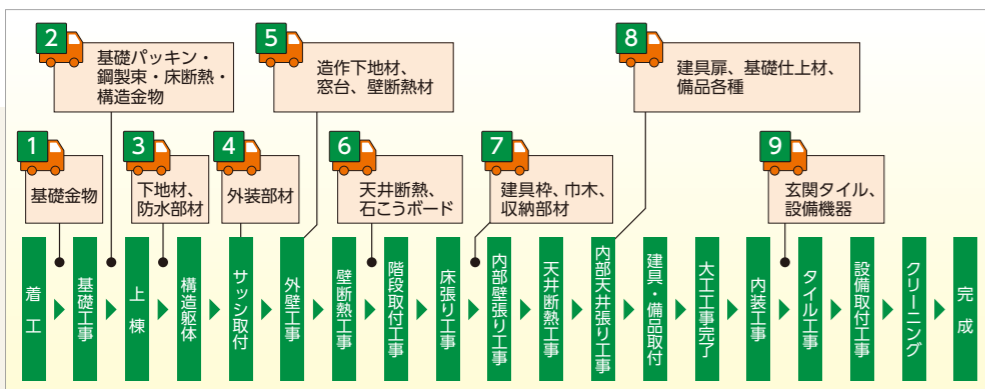
株式会社ハウスロジコム

アキュラホームの物流部門を支えるハウスロジコムは、建築現場作業の「ムリ・ムダ・ムラ」をなくした在来木造住宅の配送システムを開発し、工期の短縮化やコスト削減を実現した。

図1. 現場作業を意識した配送「在来木造ジャストイン配送システム」

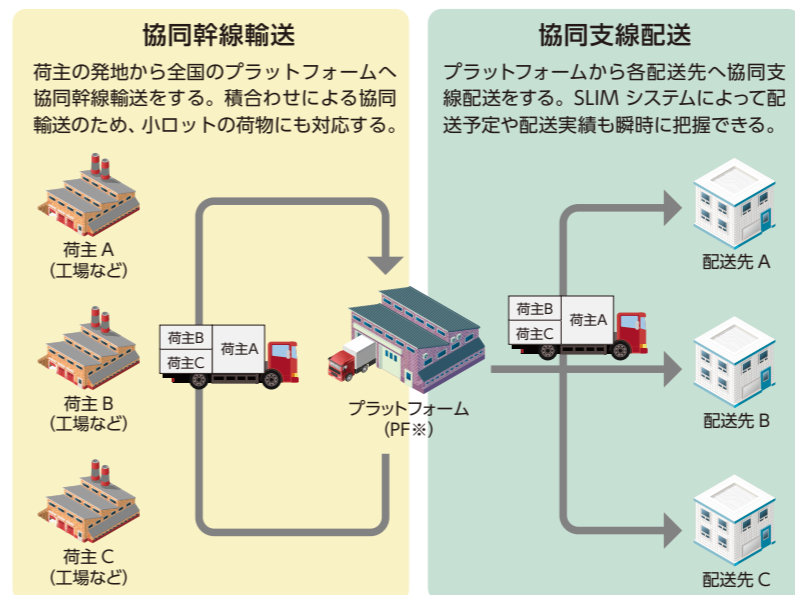
取り組み内容	得られる効果
アドレス配送	納品する資材にはカラーテープを貼付して、使用すべき場所に作業順番も考慮して荷下ろしする ・資材の移動・探す手間を短縮 ・大作業の効率化
資材カット・組み立て	現場で使う長さを把握し、配送センター内で適切な長さにカット。下駄箱などはセンター内で集中して組み立て ・廃棄物削減・歩留まり向上 ・作業の集中効率化
梱包レス	大量・厳重な梱包を配送センターで開封。段ボールは買取業者の回収で収益化 ・荷解き・片付け軽減 ・廃棄物収益化
余材回収	現場で余った金物等をドライバーが回収・選別等して再利用・有効活用 ・廃棄物削減

図2. 建築工程に合わせた9回の標準配送



\* 2016年ビジネスモデル部門でグッドデザイン賞を受賞した

図. 協同物流ネットワーク



※PFは一般的にTC(トランスファーセンター)と呼ばれる

しているC-Arks(シーアークス)で、現在65社が参加している。

また、協同物流の「支線配送」を側面からバックアップしているのが、ネットワーク上で物流情報を管理する「SLIM(スリム)システム」だ。物流の効率化を目指すこのシステムでは、納品現場までの配送予定時間や、納品完了時間といった情報の一元化を図り、最適な配送を実現している。荷主側はリアルタイムで配送状況を把握できるため、顧客からの問い合わせにも迅速に対応できる。また、情報共有により荷待ち時間のムダなどがなくなり、トラックドライバーの負担軽減と管理にも役立っている。

「私もはお客様のニーズに添えていくため、現場の意見をしっかりと聞いたうえで、コストパフォーマンスを追求したベストな物流プランを提案し続けたいと思っています。A地点からB地点に運ぶだけが物流ではあり

ません。例えば、梱包形態が過剰でムダだと思えば、段ボールの使用量を減らす提案などもさせていただいています。物流は世の中の経済を回し、メーカーとお客様をつなぐ重要なインフラです。私どもの役割は、この物流をより発展させ維持していくことだと思っています」



代表取締役社長 芳賀 信平 氏

\* 1 福島県と岡山県  
\* 2 関東地区および東北地区

# 「運べない時代」に備え、物流の合理化と輸送手段の切り替えに取り組む

——センコー株式会社

全国ネットの貨物自動車運送事業を核に、工場内物流や海上運送、国際物流など幅広く展開するセンコー。住宅物流の分野では独自の物流システムを構築し、サプライチェーンを統合管理することで多彩なサービスを提供している。

## ITによる業務全体の見える化で住宅物流の課題を解決

住宅物流では重量物や長尺物を扱う必要がある、かつ間配りや階層上げなどの附帯業務等の負荷によりドライバーの定着が困難だという。

「都度行き先が違う点もドライバーの負担です。道路幅や遮蔽物がないかなど事前調査も必要で、経験の浅い業者が担うとクレームになることも少なくありません。こうした状況を改善すべく、当社では業務の効率化に取り組んできました」

その一つが「TGC-J（住宅情報グローバルシステム…図）」だ。業界に先駆けて開発した物流システムで、スマートフォンやGPSを活用して車両位置や配送予定等の情報を提供している。資材メーカーから施工現

場までの情報を統合管理することで、サプライチェーン全体の配送ロスの減少にもつながっているという。

「搬入時の現場写真や、作業員に聞き取りした情報を蓄積することでトラブル防止に一役買い、日々変化する施工現場の状況や車両の動態を業務関係者がリアルタイムに共有できることが強みとなっています」

これらに加え、住宅物流に特化した拠点を持つことで「ジャスト・イン・タイム配送」を実現させた。さらにこの拠点を活用し、共同配送にも取り組んでいる。

「午前に配車が終わった車両は、午後、商材調達のため複数の調達先を回り、その後当社の住宅資材センターで邸別に仕分けして施工現場に配送します。住宅資材センターはピッキングや在庫、簡単な加工機能

も有しており、問屋と同じ働きを果たしています」

今年3月からは、「ダブル連結トラック」という新しい輸送チャネルの運用を開始している。10t車2台分の貨物を別々に集荷して連結し、高速道路の長距離区間をドライバー1人で輸送するというものだ（写真）。

「途中でドライバーが交代しながら輸送し、切り離し地点で分離してそれぞれの配送先に向かいます。ドライバーの拘束時間とCO<sub>2</sub>排出量の削減に同時に貢献できる新しい輸送インフラです」

こうした取り組みにより、同社では物流センター保管面積が323万

m<sup>2</sup>から406万m<sup>2</sup>（2021年）に増加。従来の作業について、1〜2割カットを目指して効率化を進めている。

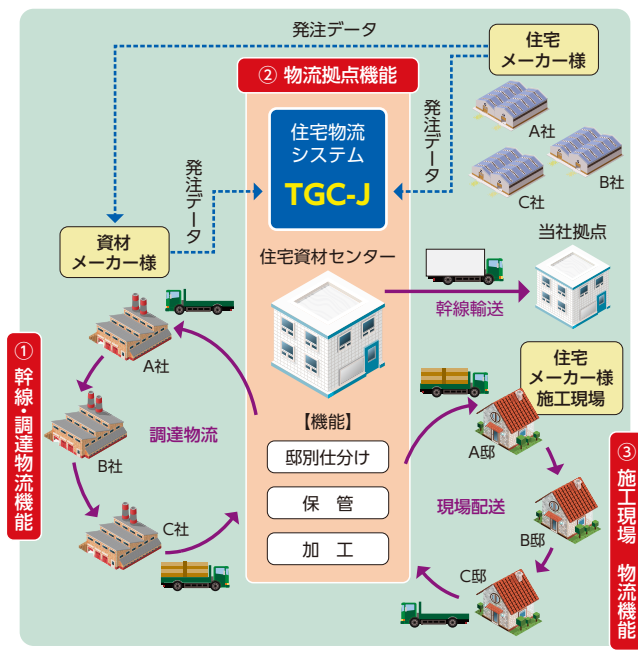
「ドライバー不足等による『運べない時代』の到来を視野に、直営自動車比率の6割達成や社内教習所による新規ドライバーの育成、B to C物流の強化、そして輸送手段を船や鉄道に切り替えるモーダルシフトへの取り組みなどを通じ、2024年問題への対応体制をさらに充実させていきます」



常務執行役員  
マテリアル物流営業本部長

河野 誠司 氏

図. センコーの住宅物流システム



写真：ダブル連結トラック



# 秋田産杉材が織りなす 世界最大級の 木造ドーム



## 秋

田杉といえば、日本三大美林に数えられる林で、その杉材は高級材。年間の気温差が大きい日本海側気候で育つため、年輪幅が揃って狂いが少ないとされ、古くから住宅建築や伝統工芸に用いられてきた。

そんな秋田杉を活用して作られたのが、ニプロハチ公ドーム（大館樹海ドーム※）だ。秋田県新総合発展計画の一環として野球やサッカー等の冬の練習グラウンドをなくし、スポーツレベルの底上げを図るため建設された全天候型の多目的施設である。

特徴は、樹齢60年以上の地元産秋田杉を25000本用いて作られた集成材によるダイナミックなアーチ。長径178mと木造としては世界最長のスパンを誇る。地元で生産した集成材は2472本にも上り、これは一般の木造住宅150戸に相当する。野球の飛球曲線に沿ってトラス状に組み上げられた架構が、果てしなく広がる幾何学模様を頭上に描く。なめらかで優美なラインは、まるで秋田県の名産品「曲げわっぱ」のようだ。

タマゴ型の外観は、降水量の多い秋田の気候を考慮したものの、季節風による吹き溜まりを最小限にとどめるとともに、冬場に屋根に積もった雪をスムーズに落とす工夫が施されている。屋根は二重の膜構造で、内膜と外膜の間から機材の排熱を逃がして融雪し、そのまま南側に設けた池に流れ込む仕組みだ。このような建材の素質を十分に生かした美しいデザインと、緻密に計算した設計は、建築物としても高く評価され、数々の建築賞やデザイン賞を受賞している。

ドーム内は杉材特有の爽やかな香りが満ちている。また透過性の高い屋根膜が自然光を通して明るく、吸音性に優れているため音響効果も高い。こうした工夫で寒さの厳しい東北でも、年間を通して快適な空間でスポーツやイベントを楽しめるのだ。木材が生み出す美しいフォルムを有するドームは、様々な用途で市民が利用し交流する場となっている。

※ 2017年4月より2023年3月までの期間、ニプロ株式会社をネーミングライツ・パートナーとし、大館生まれの忠犬ハチ公の名をとって、名称を「ニプロハチ公ドーム」としている。

# 注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

## AI防犯カメラが事件や事故を検知 “未然に防ぐ”という発想の転換で 様々な業界の課題解決に挑む



代表取締役

山内 三郎 氏

本社 ● 東京都港区浜松町  
1-2-1  
No.R浜松町ビル五階  
創業 ● 2015年  
資本金 ● 11億6,550万66円  
(資本準備金含む)  
従業員 ● 14名  
事業内容 ● 防犯・事故防止AIシステムの開発および販売等

# アイズアイズ株式会社

不審者の発見にAIを活用し  
万引きロス削減に貢献

「小売店の悩みの種となっている万引き。警察庁の犯罪統計によると、2021年の万引き認知件数は8万6237件で、窃盗総数のおよそ23%を占めるほどだ。そこで注目を集めているのが、AI（人工知能）を活用して万引きを、未然に防ぐセキュリティシステムを提供する、アイズアイズである。」

「当社の万引き検知システムは、店内に設置したIPカメラで来店者の動きを撮影。その映像をAI搭載のサーバーが分析して不審者を探知すると、アプリを導入した店員のスマートフォンに通知が届く仕組みとなっています。店員は不審者のいる場所まで行き、近くで品出し作業を行ったり、声かけを行ったりします。従来の防犯カメラを学習したAIが、動きや視線で一

致するかを判断する仕組みを構築した。

「開発当初は品出し等の作業をする従業員を不審者と捉える誤検知も起きました。しかし店員の制服画像を覚えさせたり、通知を受け取った店員がスマートフォンアプリで店員検知ボタンをタップしたりと、AIに追加学習させるシステムを導入することで精度の向上が可能になっています」

「未然に防ぐ」技術を  
介護や火災の現場にも活用

「導入には金額の壁もあったが、カメラという設備ではなく万引きGメンの役割を果たす「人（マンパワー）」として提案。万引きの被害額を考えればコストパフォーマンスは悪くないと納得してもらえたという。実際、採用店舗では成果を上げており、化粧品店の万引きに悩まされていたスーパーでの改善率を半期で62.4%に導いた。」

「不審者の見える化」による声かけは、商品を探してお困りのお客様にも適用されます。つまり、親切丁寧なサービスにもつながるわけです。万引きロス削減はもちろん、顧客満足の上昇や人手不足解消などにもメリットが見込めます」

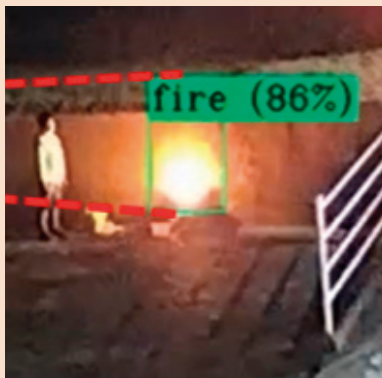
「AIとカメラを組み合わせたテクノ

### ここが注目ポイント

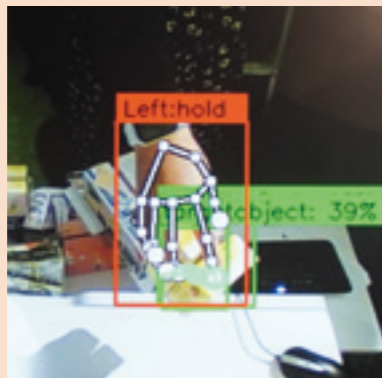
不審行動を事前に検知し  
「未然に防ぐ」  
AI防犯カメラシステムを開発

小売店の万引きロスを削減し  
顧客満足の上昇や  
人手不足解消にも寄与

介護や火災の現場にも  
AIシステムを導入し  
安全で効率的な見守りを目指す



一般のIPカメラにつないで炎や煙を発見する「ファイヤープリベンション AIシステム」。火災時の火の大きさや方向などを検知して通知する



左右の手で品物を持つ、移動させる、離すなどの動きを検知。意図しないレジスルーも含めて、不自然な動きがあればアラートを出す

「ラと比較し、万引きを未然に防ぐという点が大きく異なります」

「AIに着目したきっかけは何だったのか。山内氏は、警察官だった父が定年を機に設立した警備会社で保安員の育成に従事し、万引きを中心とした小売業のロス削減のコンサルティングも行っていった。小売業には廃棄ロスなど様々なロスが発生するが、万引きロスも大きな課題。これまでのように起きてしまった万引きを録画する防犯カメラを増やすだけでは、根本的な解決にならないと感じるようになっていったという。」

「挙動不審な人物をマークし続け、万引きが起きてから捕捉する万引きGメンにも限界があります。そこで人件費をかけずに、カメラで怪しい人物の検出ができればと考え、AI導入の着想に至りました。小売店が求めているのも、万引き犯を捕まえることではなく、万引きをさせないこと。万引きしたら捕捉する、という概念を変え、万引きを未然に防ぐ環境づくりを目指しました」

「AIとは全く無縁だった山内氏は、既存の3Dゲームソフトをベースに改良を重ねた。そして、骨や関節の動きを分解して捉える骨格検知や、視線と姿勢の不一致などを捉える視線検知などの技術を取り入れて不審者を分析。万引き犯特有の行動パ

「ロジ」を生かし、サービス分野の拡大も図っている。例えば、介護見守りだ。介護人口が増える一方、介護スタッフは人材不足が進んでいる。そこで被介護者の姿勢や離床などを正確に検知し、転倒が起きる前にすぐに駆け付けられるシステムを構築。心拍や呼吸を検知できるバイタルセンサーと組み合わせることで、安全で効率的な見守りを実現している。」

「ユニバーサルにも対応しています。昨年導入が進むセルフレジでは、バーコードをスキヤンせずに買い物袋に入れてしまいう新しい万引き「セルフレジスルー」が増えていきます。これを防ぐため、物を持つ手指の動きとバーコードの読み取り音が一致しなかった場合に警告アナウンスや店員へ通知を行うシステムを開発しています」

「今年販売を開始した「ファイヤープリベンション AIシステム」では、火や煙の色や形をAIに認識させることで、熱や煙センサーを使わずに不審火発見を可能にした。火災初期段階での発見・消火に貢献し、文化遺産や公共施設、電車などあらゆる場所での活用を目指している。」

「放火につながる不審行動を検出するAIも開発中です。日本の技術力を駆使し、今後は海外の防犯市場への進出も視野に入れていきたいと考えています」

## 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務化、建築物の省エネ化および木材利用の促進を図る法律が一部改正 — 国土交通省

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定された。2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%排出削減（2013年度比）の実現に向け、建築物の省エネ性能の一層の向上と、建築物分野における木材利用のさらなる促進が求められている。

### ■ 法律案の概要

#### (1) 省エネ対策の加速

- ① 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導
  - ・ 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合の義務付け
  - ・ トップランナー制度（大手事業者による段階的な性能向上）の拡充
  - ・ 販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進
- ② ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進
  - ・ 住宅の省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資制度の創設

- ・ 市町村が定める再エネ利用促進区域内について、建築士から建築主へ再エネ設備の導入効果の説明義務導入
- ・ 省エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化

#### (2) 木材利用の促進

- ① 防火規制の合理化
  - ・ 大規模建築物について、大断面材を活用した建築物全体の木造化や、防火区画を活用した部分的な木造化を可能とする
  - ・ 防火規制上、別棟扱いを認め、低層部分の木造化を可能とする
- ② 構造規制の合理化
  - ・ 二級建築士でも行える簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲の拡大等
- (3) その他
  - ・ 省エネ基準等に係る適合性チェックの仕組み整備 等

## 建設業許可業者数がピーク時（2000年3月）以降初めて4年連続で増加 — 国土交通省

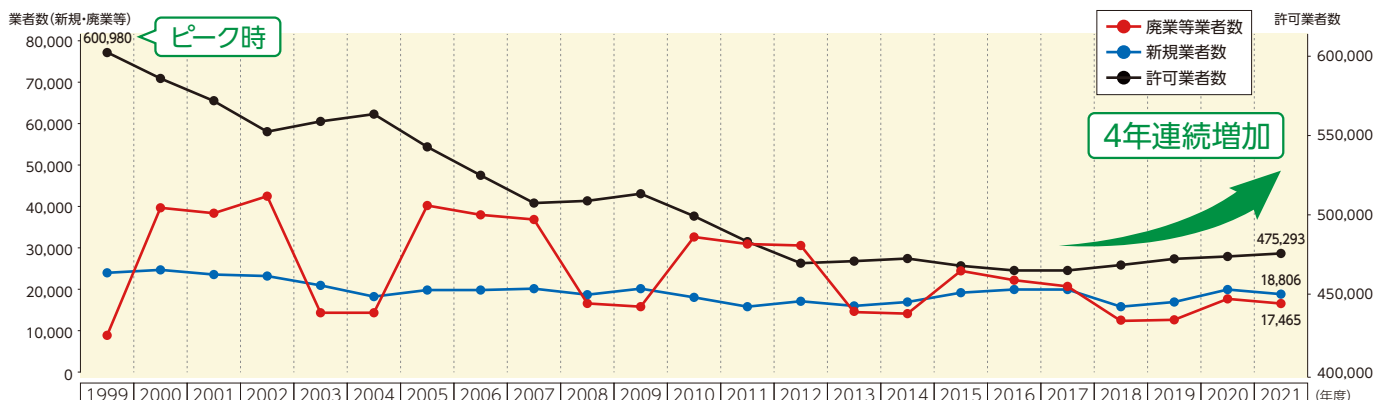
国土交通省では、建設業に許可制度を採用した1972年度から、毎年度末の建設業許可業者数を調査している。2022年3月末の全国の建設業許可業者数は475,293業者で、前年度比1,341業者（0.3%）増。建設業許可業者数が最も多かった2000年3月末時点から初めて4年連続で増加した。

建設業許可の有効期限が3年から5年に延長されて以降、

通常であれば失効業者数を含む廃業等業者数が新規業者数に比べて多くなる年度であるにもかかわらず、許可業者数が増加している。

また、2020年10月1日施行の建設業法改正に伴い、建設業許可の承継制度が新設され、事業承継の認可件数が2021年度は1,127件となった。そのうち、譲渡および譲受けが947件で、全体の84.0%を占めている。

図：許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移



### 編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

[https://sfc.jp/trecycle/mokuzai\\_distro/kenzaimonthly.html](https://sfc.jp/trecycle/mokuzai_distro/kenzaimonthly.html)

住友林業 建材マンスリー

検索

■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：[kenzai-monthly@sfc.co.jp](mailto:kenzai-monthly@sfc.co.jp)

FAX：03-3214-3263

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

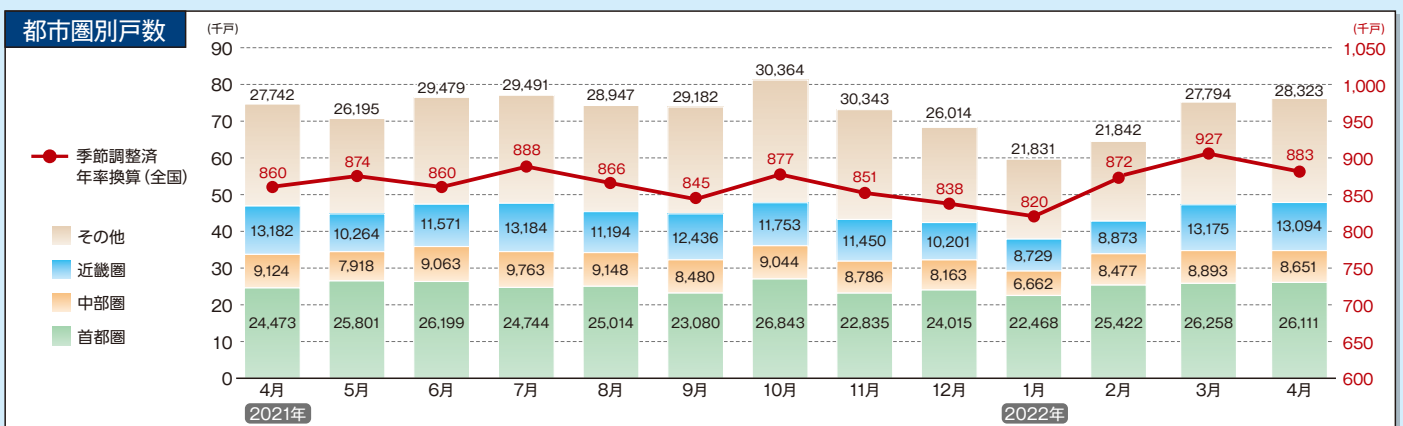
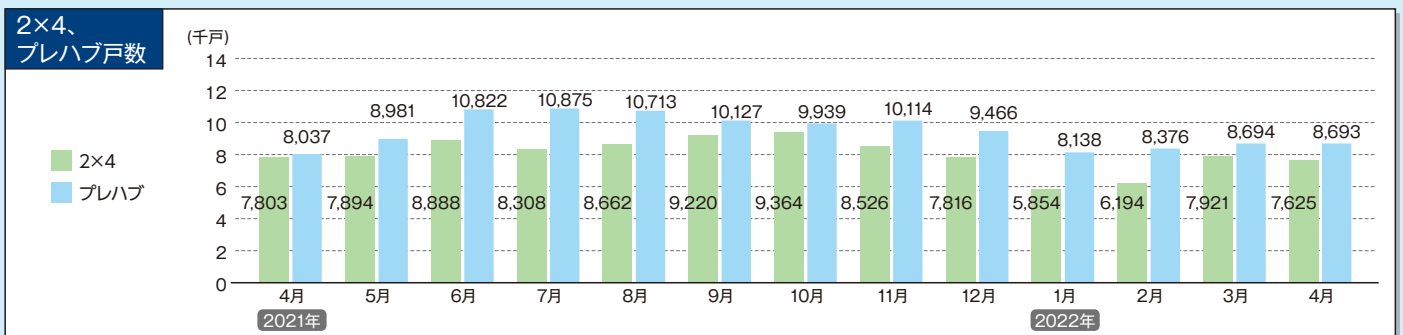
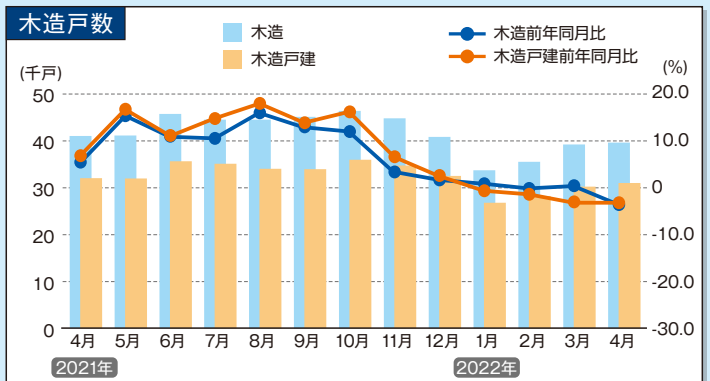
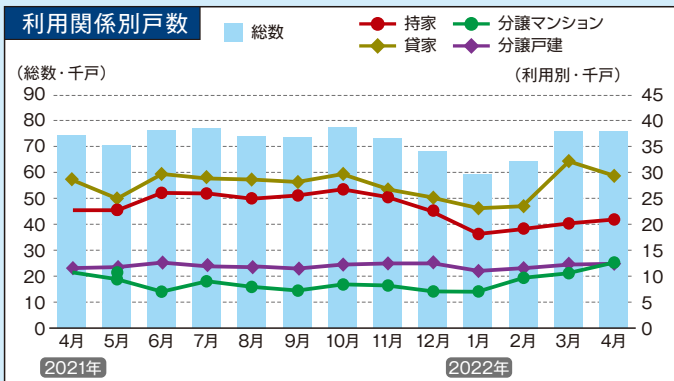
注目企業で登場したAI防犯カメラの存在が気になり、最寄りのスーパーに立ち寄ってみました。上を見ながら歩くといういろいろな種類のカメラが次から次へと視界に飛び込んできます。AIの実装までは分かりませんが増設を繰り返した様子。日常ではまず見ないスーパーの天井から小売店のご苦勞を垣間見ました。皆様もぜひスーパーの天井をご覧あれ！設置位置などを考察すると面白いです。ただカメラを凝視しすぎると“お声がけ”されるかもしれませんのでお気をつけ下さい。(M)

表紙：住友林業（株）住宅・建築事業本部 東京西支店 三鷹第二展示場

\* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

## 2022年4月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		4月				3月	2月	1月	
		対前年同月比		対前々年同月比					
<b>新設住宅計</b>		<b>76,179</b>	<b>▲1,658</b>	<b>▲2.2%</b>	<b>6,611</b>	<b>9.5%</b>	<b>76,120</b>	<b>64,614</b>	<b>59,690</b>
建築主別	公共	1,002	▲570	▲36.3%	▲56	▲5.3%	1,553	387	586
	民間	75,177	2,228	3.1%	6,667	9.7%	74,567	64,227	59,104
利用関係別	持家	21,014	▲1,863	▲8.1%	▲4	0.0%	20,246	19,258	18,130
	貸家	29,444	619	2.1%	4,065	16.0%	32,305	23,583	23,083
	給与住宅	522	186	55.4%	▲92	▲15.0%	425	320	323
	分譲住宅	25,199	2,716	12.1%	2,642	11.7%	23,144	21,453	18,154
	うちマンション うち戸建	12,685 12,448	1,909 853	17.7% 7.4%	1,962 783	18.3% 6.7%	10,618 12,439	9,727 11,590	7,071 11,003
資金別	民間資金	70,279	2,437	3.6%	7,888	12.6%	69,502	59,382	54,777
	公的資金	5,900	▲779	▲11.7%	▲1,277	▲17.8%	6,618	5,232	4,913
	公営住宅	800	▲726	▲47.6%	▲215	▲21.2%	1,552	386	278
	住宅金融機構融資住宅	2,602	▲40	▲1.5%	▲1,025	▲28.3%	2,697	2,320	2,256
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	0	—	0	0	133
	その他住宅	2,498	▲13	▲0.5%	▲37	▲1.5%	2,369	2,526	2,246
構造別	木造	39,625	▲1,431	▲3.5%	776	2.0%	39,225	35,407	33,714
	非木造	36,554	3,089	9.2%	5,835	19.0%	36,895	29,207	25,976
	鉄骨鉄筋コンクリート造	171	▲232	▲57.6%	▲179	▲51.1%	343	421	724
	鉄筋コンクリート造	26,002	2,516	10.7%	4,950	23.5%	26,892	19,633	15,974
	鉄骨造	10,297	809	8.5%	1,163	12.7%	9,596	9,059	9,218
	コンクリートブロック造 その他	40 44	8 ▲12	25.0% ▲21.4%	▲61 ▲38	▲60.4% ▲46.3%	41 23	43 51	30 30



(出典：国土交通省ホームページ [http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html))





昭和39年8月創刊 第58巻 令和4年6月1日発行 (毎月1日発行) 通巻680号  
発行人/田中耕治 発行所/建材マンスリー編集部 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館)  
住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部



現代バスルームに求められる  
くつろぎ性能を突き詰めたひとつの答え

YUNO

COMFORT  
LIFE

2つの泡で充足のバスタイム  
ダブルバブルバス

